

ショートコメントvol.9 (2013年6月28日)

[テーマ]

- ① 7月に集中する食品関連の値上げの動き
- ② 中国の金融不安による関西経済への影響

① 7月に集中する食品関連の値上げの動き

原料相場の上昇や円安によるコストの増加を背景に、様々な商品の価格上昇が進んでいますが、この7月には食パンやハム、マーガリンなどで値上げが相次ぐ見通しです。毎月勤労統計調査などから判断する限り、まだ雇用者所得の目立った増加はみられないものの(図表1)、今回はボーナスの支給時期とタイミングが重なることが一つの注目点といえそうです。今夏のボーナス支給額は前年を上回る見通しとなっているため、これが所得不安の解消に少しでもつなげられれば、多少の値上げを受け入れる余地も出てくるとみられます。

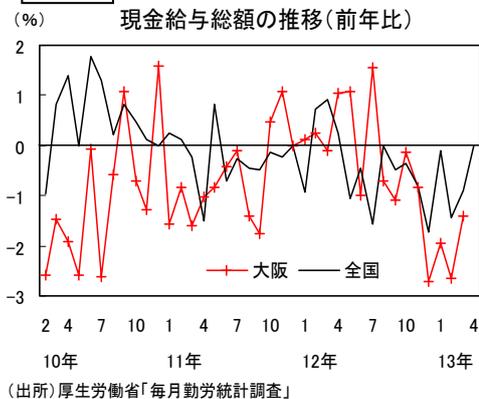
ただし、関西に限っていえば、産業構造の特徴もあって、ボーナス支給の伸び率が全国を下回る見通しとなっています。その結果、ボーナス商戦への影響もさることながら、食料品を中心とした値上げに対する反応も、厳しいものになりかねません。過去の食料品価格の上昇時をふりかえると、2010年や12年の上昇局面では売上が減少する動きもみられるなど(図表2)、スーパーなどをはじめとする7月以降の売上が注目されます。

一方、仮に今回の値上げで消費者の節約志向が強まる結果となれば、消費全体としては「ボーナスの増加もあって高額消費の好調は続く一方、生活必需品を中心とした低価格志向も強まる」という、いわゆる『メリハリ消費』の拡大につながるとみられます。その場合、消費全体が増えにくくなるだけでなく、場合によっては減少が進む可能性もあると考えられます。

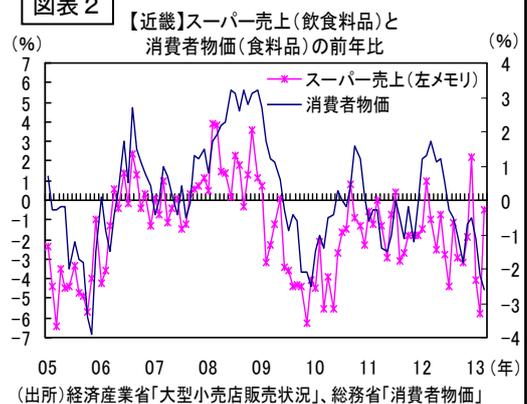
② 中国の金融不安による関西経済への影響

このところ中国では金融不安が高まっており、多方面への影響が懸念されています。今後、中国政府による対策が奏功する可能性もありますが、仮に金融危機などにつながるとすれば、日本にも大きな打撃となることが避けられません。とりわけ関西は中国との結びつきも強いことから、他地域以上の影響となる可能性が高く、特に次の3点に注意が必要とみられます。

図表1



図表2



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

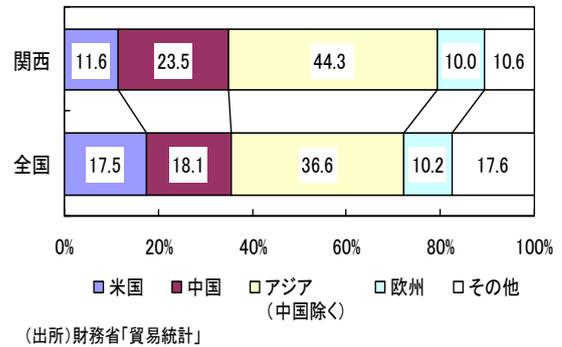
まず一つ目は輸出への打撃であり、関西の輸出に占める中国のウェイトは全国よりも高いことから、中国経済の悪化が輸出の長期的な停滞につながる恐れがあります（図表3）。足元の関西景気は、スマートフォン関連の需要増などで生産も上向きつつあるものの、まだまだ予断を許さぬ状態であり、輸出の停滞が景気の悪化を招く可能性もあるとみられます。

二つ目は中国への進出企業に対する影響ですが、関西は企業の海外進出先についても、中国の占める割合が全国よりも高くなっています。結果として「日本から中国に進出している企業の4社に1社が関西企業」という状況にあります。近年の海外進出の特徴をみると、百貨店やスーパーといった小売業や外食関連の企業が増えています。これは中国経済の悪化を考えた場合、その影響をより受けやすくなっていることを意味します。製造業の場合は最終的な需要が米国といった海外のケースもありますが、小売業は中国の内需が主なターゲットとなるからです。これらの影響については、関西景気に直接的な打撃を与える可能性は低いかもしれませんが、関西企業の経営への影響という意味では非常に大きいとみられます。

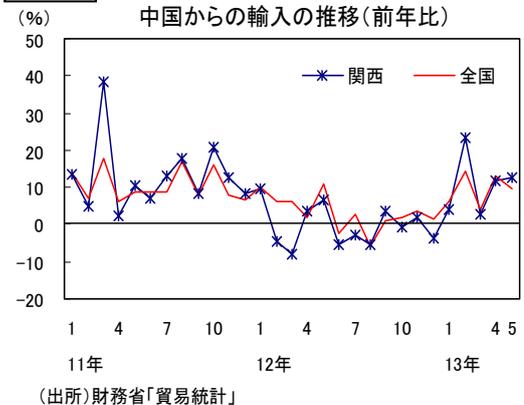
さらに、三つ目は中国からの輸入の動きですが、足元は前年比で2けた増となる動きが続いています（図表4）。これには、「円安に伴う輸入金額の増加による影響」と「リーマンショック以降の円高局面を経て部品輸入等が増えた影響」という2つの要素が考えられます。詳細についてはもう少し推移をみる必要がありますが、仮に後者の要素が強いとすれば、輸入の停滞が関西の生産活動にも支障をきたしやすくなっていることを意味します。

いずれにしても、中国との経済的な関係自体が変化しているため、中国経済が変調をきたした場合の影響やその経路についても、従来とは大きく変わっていることに注意が必要とみられます。

図表3 輸出の主な相手先別割合(2012年)



図表4 中国からの輸入の推移(前年比)



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。